










## 【 主要財務比率表 】

	比 率	算 式 (*100)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	備 考
1	人 件 費 比 率 	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 45.1	% 44.8	% 44.3	% 42.3	% 42.7	% 41.9	
2	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	43.1	42.4	42.0	41.5	41.1	41.3	
3	管 理 経 費 比 率 	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.4	8.6	7.3	7.5	6.9	6.7	
4	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	21.1	21.3	21.0	20.5	20.3	19.8	
5	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.3	5.5	6.0	5.9	6.5	6.4	
6	基 本 金 組 入 率 	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	14.9	6.9	5.9	8.6	8.2	18.0	
7	固 定 比 率 	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}}$	125.5	119.4	111.1	104.9	110.0	115.3	
8	流 動 比 率 	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	160.9	235.8	287.8	394.1	369.6	217.3	
9	総 負 債 比 率 	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	34.0	32.4	30.4	31.7	32.1	31.6	
10	負 債 比 率 	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 金}}$	51.4	48.0	43.7	46.5	47.3	46.3	
11	前 受 金 保 有 率 	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	603.4	630.7	793.8	1140.9	1130.0	953.3	
12	基 本 金 比 率 	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	89.6	90.0	91.7	93.6	92.6	92.2	

 :高い方が望ましい  :低い方が望ましい

比 率	評 価	解 説
人 件 費 比 率	低い方が良い	
教 育 研 究 経 費 比 率	高い方が良い	教育研究経費(医療経費を含む)の帰属収入に対する割合を示し、教育、医療の諸活動の維持、発展のため高い方が望ましい。但し、著しく高い場合は消費収支のバランスを崩す要因となる。
管 理 経 費 比 率	低い方が良い	
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	どちらともいえない	本学園の帰属収入の主な収入は、医療収入、学生生徒納付金収入、補助金収入等であるが、この比率は安定的に推移することが望ましい。
補 助 金 比 率	高い方が良い	補助金は本学園の収入の主要な財源であり比率は高い方が望ましいが、外部の影響を受けやすく経営の弾力性を失う恐れがある。
基 本 金 組 入 率	どちらともいえない	当該年度の帰属収入から基本金に組み入れた比率を表します。高額な設備投資は基本金組入れ額が高くなり、消費収支差額が支出超過になることがあり注意が必要です。
固 定 比 率	低い方が良い	固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを示す割合です。土地、建物等の固定資産にどの程度自己資金が投入されているかを示します。
流 動 比 率	高い方が良い	流動負債に対する流動資産の割合です。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対し、流動資産(現金預金)がどれだけ準備されているかを示します。一般的に200%を超えると優良とみなされます。
総 負 債 比 率	低い方が良い	総負債(固定+流動)の総資産に対する割合です。この比率は低いほどよく100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態となり、債務超過となります。
負 債 比 率	低い方が良い	他人資金と自己資金との割合です。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを示す指標で100%以下が望ましい。
前 受 金 保 有 率	高い方が良い	前受金と現金預金との割合を表し、一般的に100%を割り込むとその前受金を先取りし、資金繰りが苦しい状態を表す指針の一つである。
基 本 金 比 率	高い方が良い	基本金要組入額の割合を示し、未組入額は借入金、未払金をもって資産を取得していることを表し100%に近い方が望ましい。